

りそな日本中小型株式ファンド

愛称：ニホンノミライ

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2019年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2019年6月25日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円		%	%	%	百万円
2018年9月28日	10,000	—		—	—	—	10,098
1期(2019年6月25日)	8,243	0		△17.6	97.2	—	17,279

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
(設定日)	円		%	%	%	%
2018年9月28日	10,000		—	—	—	—
10月末	9,144		△ 8.6	93.3	—	3.9
11月末	9,463		△ 5.4	98.7	—	—
12月末	7,804		△22.0	99.1	—	—
2019年1月末	8,130		△18.7	98.2	—	—
2月末	8,724		△12.8	98.9	—	—
3月末	8,531		△14.7	97.7	—	—
4月末	8,692		△13.1	97.3	—	—
5月末	8,055		△19.5	97.4	—	—
(期 末)						
2019年6月25日	8,243		△17.6	97.2	—	—

(注) 騰落率は設定日比です。

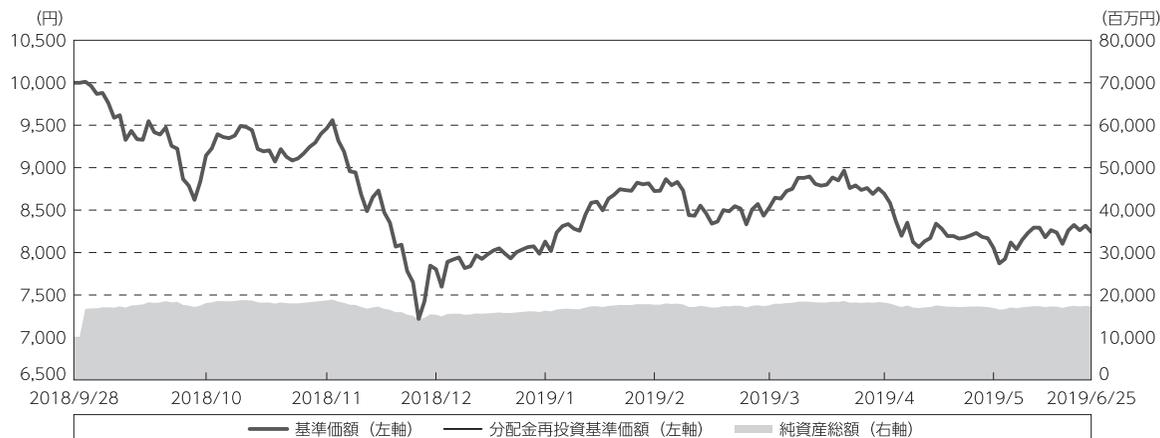
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2018年9月28日～2019年6月25日)

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期末：8,243円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 17.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は設定時10,000円から期末8,243円となり、1,757円の値下がりとなりました。

特に世界景気の先行きに対する投資家の不安心理が強まり、2018年10月から年末にかけて国内株式市場全体が大きく下落したことが、基準価額の主な値下がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して大きく下落しました。

ファンド設定直後に日経平均株価（日経225）はバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、米長期金利の上昇傾向が続いたことや米中貿易摩擦の深刻化などから世界景気の腰折れ懸念が強まり、2018年の年末にかけて株価は急落、日経平均株価は終値で一時20,000円を割り込みました。米長期金利の上昇観測が後退し、米中間の対立に一服感が出たことから、2019年初めからは株価は戻り基調となり、4月半ばには日経平均株価は一旦22,000円台を回復しました。その後は米国による中国通信機器大手ファーウェイ社への制裁措置も相俟って、米中間の対立が再び激しさを増したことから、日経平均株価は21,000円台で期を終えました。

規模別では、大型株に比べ小型株の下落幅が大きくなりました。市場の下落時には時価総額や取引高の小さい小型株ほど下落率が大きくなることに加え、東京証券取引所が検討している市場区分の見直しで、一定の基準を下回る小型株が、東証株価指数（TOPIX）から除外されることでファンドなどの買い手が少なくなることへの懸念が影響しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を選定して投資を行いました。当期は国内株式市場全体の下落が大きく、「社会的な課題」の解決へ取り組みを行っている銘柄がファンドの基準価額にプラスの影響を与えることは限られました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■日本ユニシス

労働力不足という喫緊の「社会的な課題」に取り組むシステム構築の大手企業です。金融を中心に幅広い業種で生産性の高いインフラ構築を通じて、省人化や効率化に向けた企業へのサポートに尽力することで業績が拡大しており、設定当初より継続保有しています。

<マイナス要因>

■ツクイ

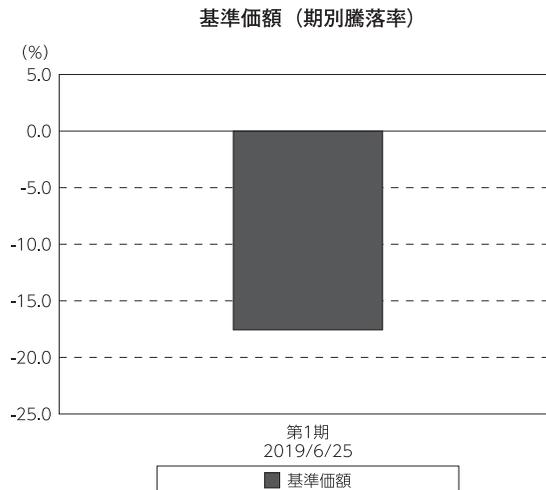
高齢者のリハビリ等自立支援や在宅医療という「社会的な課題」への取り組みを強化しているデイサービスのリーディング・カンパニーです。国策としての在宅介護拡充方針を受けた安定成長を見込んで投資しました。しかしながら、人件費の増加、先行投資負担の重さから当面利益の伸びは期待できないと判断し、組入比率を引き下げました。

■デクセリアルズ

外光対策に必要とされる反射防止フィルム電子材料のニッチメーカーです。省エネや環境規制に対応した自動車の電装化進展に伴い車載ディスプレイが増加するなか、成長性に期待して投資しました。車載向けは期待通り伸びていますが、本業であるスマートフォン向けビジネスが構造的に落ち込んでおり、回復は難しいと判断し、すべて売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2018年9月28日～ 2019年6月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

また、短期的な相場動向に左右されず、多様な投資アイデアをもとに中長期的な観点から投資銘柄を発掘してまいります。

当面の運用方針としましては、シェアエコノミー、フィンテック、人工知能、自動運転など成長に対する期待の大きい新産業を重点的に調査・分析を進めていきます。また、足元では世界人口の増加に伴う食糧不足問題や、畜産拡大に伴う気候変動への影響が懸念されるなか、代替食品、特に植物由来の肉への関心が高まっています。北米では健康志向の高まりや動物愛護の観点もあって代替肉需要が急増しています。こうした流れが日本でも徐々に広がりを見せていることから、「社会的な課題」の解決への取り組みに直結する代替食品に関連してビジネスを拡大する企業の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 9月28日～2019年 6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	126	1.443	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.710)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(62)	(0.710)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.190	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.173)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	144	1.642	
期中の平均基準価額は、8,726円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月28日～2019年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	21,319,539	20,967,280	659,499	561,149

○株式売買比率

(2018年9月28日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	25,847,735千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,428,017千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月28日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年9月28日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年9月28日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド		20,660,040	17,271,793

○投資信託財産の構成

(2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千円 17,271,793	% 99.4
コール・ローン等、その他	106,996	0.6
投資信託財産総額	17,378,789	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年9月28日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,378,789,641
コール・ローン等	106,986,153
RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	17,271,793,488
未収入金	10,000
(B) 負債	99,196,088
未払解約金	14,083,571
未払信託報酬	84,642,028
未払利息	290
その他未払費用	470,199
(C) 純資産総額(A-B)	17,279,593,553
元本	20,963,221,303
次期繰越損益金	△ 3,683,627,750
(D) 受益権総口数	20,963,221,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,243円

(注) 当ファンドの設定時元本額は10,098,354,755円、期中追加設定元本額は11,795,117,067円、期中一部解約元本額は930,250,519円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8243円です。

(注) 2019年6月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,683,627,750円です。

○損益の状況 (2018年9月28日～2019年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 63,078
支払利息	△ 63,078
(B) 有価証券売買損益	△3,001,819,500
売買益	123,305,318
売買損	△3,125,124,818
(C) 信託報酬等	△ 248,747,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,250,629,900
(E) 追加信託差損益金	△ 432,997,850
(配当等相当額)	(△ 4,042)
(売買損益相当額)	(△ 432,993,808)
(F) 計(D+E)	△3,683,627,750
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△3,683,627,750
追加信託差損益金	△ 432,997,850
(配当等相当額)	(4,679,074)
(売買損益相当額)	(△ 437,676,924)
繰越損益金	△3,250,629,900

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は41,123,651円です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(4,679,074円)より分配対象収益は4,679,074円(1万口当たり2円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・文言の一部を整備するため、約款に所要の変更を行いました。(2019年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRAM国内株式アクティブ中小型マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

- ・株式等の運用指図権限を株式会社りそな銀行に委託しておりましたが、当該運用について当社にて自ら運用を行うことといたしましたので、また文言の一部を整備するため、約款に所要の変更を行いました。(2019年4月1日)

RAM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2019年6月25日）
（2018年9月28日～2019年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日)	円	%	%	—	%	百万円
2018年9月28日	10,000	—	—	—	—	10,078
1期(2019年6月25日)	8,360	△16.4	97.2	—	—	17,272

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	—	%
2018年9月28日	10,000	—	—	—	—
10月末	9,157	△8.4	93.4	93.4	3.9
11月末	9,492	△5.1	98.8	98.8	—
12月末	7,839	△21.6	99.1	99.1	—
2019年1月末	8,182	△18.2	98.3	98.3	—
2月末	8,792	△12.1	99.0	99.0	—
3月末	8,611	△13.9	97.7	97.7	—
4月末	8,787	△12.1	97.4	97.4	—
5月末	8,159	△18.4	97.5	97.5	—
(期末)					
2019年6月25日	8,360	△16.4	97.2	97.2	—

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2018年9月28日～2019年6月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時10,000円から期末8,360円となり、1,640円の値下がりとなりました。

特に世界景気の先行きに対する投資家の不安心理が強まり、2018年10月から年末にかけて国内株式市場全体が大きく下落したことが、基準価額の主な値下がり要因となりました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して大きく下落しました。

ファンド設定直後に日経平均株価（日経225）はバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、米長期金利の上昇傾向が続いたことや米中貿易摩擦の深刻化などから世界景気の腰折れ懸念が強まり、2018年の年末にかけて株価は急落、日経平均株価は終値で一時20,000円を割り込みました。米長期金利の上昇観測が後退し、米中間の対立に一服感が出たことから、2019年初めからは株価は戻り基調となり、4月半ばには日経平均株価は一旦22,000円台を回復しました。その後は米国による中国通信機器大手ファーウェイ社への制裁措置も相俟って、米中間の対立が再び激しさを増したことから、日経平均株価は21,000円台で期を終えました。

規模別では、大型株に比べ小型株の下落幅が大きくなりました。市場の下落時には時価総額や取引高の小さい小型株ほど下落率が大きくなることに加え、東京証券取引所が検討している市場区分の見直しで、一定の基準を下回る小型株が、東証株価指数（TOPIX）から除外されることでファンドなどの買い手が少なくなることへの懸念が影響しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を選定して投資を行いました。当期は国内株式市場全体の下落が大きく、「社会的な課題」の解決へ取り組みを行っている銘柄がファンドの基準価額にプラスの影響を与えることは限られました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■日本ユニシス

労働力不足という喫緊の「社会的な課題」に取り組むシステム構築の大手企業です。金融を中心に幅広い業種で生産性の高いインフラ構築を通じて、省人化や効率化に向けた企業へのサポートに尽力することで業績が拡大しており、設定当初より継続保有しています。

基準価額等の推移

(2018年9月28日～2019年6月25日)



<マイナス要因>

■ ツクイ

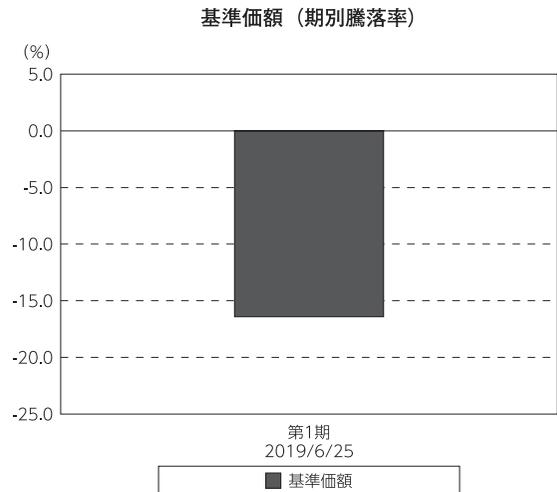
高齢者のリハビリ等自立支援や在宅医療という「社会的な課題」への取り組みを強化しているデイサービスのリーディング・カンパニーです。国策としての在宅介護拡充方針を受けた安定成長を見込んで投資しました。しかしながら、人件費の増加、先行投資負担の重さから当面利益の伸びは期待できないと判断し、組入比率を引き下げました。

■ デクセリアルズ

外光対策に必要とされる反射防止フィルム電子材料のニッチメーカーです。省エネや環境規制に対応した自動車の電装化進展に伴い車載ディスプレイが増加するなか、成長性に期待して投資しました。車載向けは期待通り伸びていますが、本業であるスマートフォン向けビジネスが構造的に落ち込んでおり、回復は難しいと判断し、すべて売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

また、短期的な相場動向に左右されず、多様な投資アイデアをもとに中長期的な観点から投資銘柄を発掘してまいります。

当面の運用方針としましては、シェアエコノミー、フィンテック、人工知能、自動運転など成長に対する期待の大きい新産業を重点的に調査・分析を進めていきます。また、足元では世界人口の増加に伴う食糧不足問題や、畜産拡大に伴う気候変動への影響が懸念されるなか、代替食品、特に植物由来の肉への関心が高まっています。北米では健康志向の高まりや動物愛護の観点もあって代替肉需要が急増しています。こうした流れが日本でも徐々に広がりを見せると考えていることから、「社会的な課題」の解決への取り組みに直結する代替食品に関連してビジネスを拡大する企業の発掘に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月28日～2019年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 17 (15) (1)	% 0.190 (0.174) (0.017)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	17	0.191	
期中の平均基準価額は、8,779円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月28日～2019年6月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		12,760	22,825,881	2,356	3,021,853
		(406)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	TOPIX連動型上場投資信託	1,900,000	3,582,251	1,900,000	3,219,490

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2018年9月28日～2019年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,847,735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,428,017千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月28日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年9月28日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月25日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)		
日本水産	130	88,530
建設業 (7.8%)		
大豊建設	289.6	788,291
ピーエス三菱	872	520,584
化学 (7.4%)		
日本化学工業	17	34,255
KHネオケム	276.1	737,739
新日本製薬	30.2	44,394
フマキラー	325.8	432,988
医薬品 (2.0%)		
富士製薬工業	241.7	339,830
ゴム製品 (1.3%)		
三ツ星ベルト	117.2	219,867
非鉄金属 (3.5%)		
古河電気工業	193	588,650
機械 (7.4%)		
ユニオンツール	135.3	368,692
技研製作所	266	877,800
電気機器 (13.5%)		
マブチモーター	133	490,105
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	197.2	259,318
I D E C	341.2	677,623
スミダコーポレーション	431	481,427
アズビル	134.9	350,605
精密機器 (3.4%)		
ニプロ	490	574,280

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
情報・通信業 (17.4%)			
ラック	123.7	216,103	
マクロミル	164.2	203,115	
I P S	265.5	336,388	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	285.8	544,163	
日本ユニシス	143	532,675	
GMOインターネット	565	1,088,755	
卸売業 (8.4%)			
ダイワボウホールディングス	113	563,305	
正栄食品工業	169.3	554,457	
西本W i s m e t t a cホールディングス	81.7	283,090	
保険業 (2.3%)			
ライフネット生命保険	706.9	390,915	
不動産業 (3.1%)			
A P A M A N	645.3	514,949	
サービス業 (22.0%)			
G C A	326.2	233,559	
ディップ	438	776,136	
ツクイ	354	180,894	
ウエルネット	433.9	430,862	
クリーク・アンド・リバー社	514.7	617,125	
日総工産	587.2	857,312	
キュービーネットホールディングス	272.3	597,153	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,810	16,795,942
	銘柄数<比率>	36	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,795,942	96.6
コール・ローン等、その他	587,211	3.4
投資信託財産総額	17,383,153	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年9月28日～2019年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	17,383,153,655	
コール・ローン等	268,007,996	
株式(評価額)	16,795,942,000	
未収入金	210,591,559	
未収配当金	108,612,100	
(B) 負債	110,393,260	
未払金	110,382,534	
未払解約金	10,000	
未払利息	726	
(C) 純資産総額(A-B)	17,272,760,395	
元本	20,660,040,058	
次期繰越損益金	△ 3,387,279,663	
(D) 受益権総口数	20,660,040,058口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,360円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は10,078,150,000円、期中追加設定元本額は11,241,389,886円、期中一部解約元本額は659,499,828円です。

(注) 2019年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・りそな日本中小型株式ファンド 20,660,040,058円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8360円です。

(注) 2019年6月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,387,279,663円です。

○損益の状況

(2018年9月28日～2019年6月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	237,578,452	
受取配当金	238,060,450	
その他収益金	84	
支払利息	△ 482,082	
(B) 有価証券売買損益	△3,370,846,749	
売買益	503,995,328	
売買損	△3,874,842,077	
(C) 保管費用等	△ 102,308	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,133,370,605	
(E) 追加信託差損益金	△ 352,259,886	
(F) 解約差損益金	98,350,828	
(G) 計(D+E+F)	△3,387,279,663	
次期繰越損益金(G)	△3,387,279,663	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

株式等の運用指図権限を株式会社りそな銀行に委託しておりましたが、当該運用について当社にて自ら運用を行うことといたしましたので、また文言の一部を整備するため、約款に所要の変更を行いました。(2019年4月1日)